



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年10月28日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 裕雄  
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	128,636	△0.9	4,033	0.9	4,075	0.1	2,523	3.8
27年3月期第2四半期	129,827	△0.4	3,998	88.4	4,070	86.2	2,431	123.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第2四半期	56.41		—					
27年3月期第2四半期	54.36		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	86,700	27,231	31.4
27年3月期	102,404	25,731	25.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,231百万円 27年3月期 25,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	18.00	—	22.00	40.00
28年3月期	—	22.50			
28年3月期(予想)			—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	0.7	8,150	△5.1	8,250	△5.0	5,030	0.3	112.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期2Q	55,923,000株	27年3月期	55,923,000株
28年3月期2Q	11,185,016株	27年3月期	11,184,932株
28年3月期2Q	44,738,006株	27年3月期2Q	44,738,123株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など景気に緩やかな回復が見られましたが、個人消費につきましては依然力強さに欠ける傾向が続いております。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社による光回線の販売競争、人気機種の販売開始、動画・音楽・雑誌等の各種コンテンツサービスの積極的な展開等があったものの、店頭の盛り上がりには至っておりません。

このような事業環境の中、当社の販売台数は、2台目需要としてのタブレット端末を始めとした新規販売は伸長しましたが、前年同期に比べ人気機種の発売の遅れもあり取替が活性化せず、134万台（前年同期比2.7%減）となりました。通信キャリアからの手数料減少の影響を受けつつも、アクセサリ等の携帯周辺商材やコンテンツの販売に引き続き注力し、お客様一人当たりの収益を確実に向上させるとともに、コスト構造改革を着実に推進しました。また、前年同期に発生した本社移転に伴う各種の経費が発生せず販売管理費の減少に寄与しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,286億36百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益40億33百万円（同0.9%増）、経常利益40億75百万円（同0.1%増）、四半期純利益25億23百万円（同3.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、来店客数が伸びない中でもスマートフォン・タブレット販売を展開したことで、キャリア認定ショップでの販売台数は前年並みを確保しました。アクセサリ等の携帯周辺商材の販売についても引き続き堅調に推移しました。また、通信キャリアが提供する各種コンテンツの販売に注力するとともに、当社独自サービスであるポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の販売も好調に推移しました。

この結果、売上高は1,205億84百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は46億85百万円（同1.9%減）となりました。

#### (法人事業)

法人事業につきましては、大型案件が前年より減少している傾向に変化はなく、法人顧客向けの端末販売は低調に推移しました。一方で、スマートフォンの設定代行や運用管理業務における受託（ヘルプデスク等）の獲得は伸ばさることができました。プリペイドカード（POSAカード）の販売は引き続き好調であり、パートナーと協業してカードの発行元となる新規サービスも開始し更なる収益獲得に向けて積極的に提案活動を行っております。

この結果、売上高は80億51百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は9億45百万円（同12.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて152億36百万円減少し、648億5百万円となりました。これは、売掛金の減少116億23百万円、未収入金の減少45億60百万円、商品及び製品の増加12億41百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて4億67百万円減少し、218億95百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億37百万円、有形固定資産の減少1億47百万円、投資その他の資産の増加1億16百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて157億3百万円減少し、867億円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて179億10百万円減少し、524億28百万円となりました。これは、未払金の減少50億16百万円、買掛金の減少30億15百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少30億円、未払代理店手数料の減少14億12百万円、賞与引当金の減少12億46百万円、未払法人税等の減少10億25百万円、短期借入金の減少10億円、その他の減少21億52百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて7億7百万円増加し、70億40百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億59百万円、その他の増加4億24百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて172億3百万円減少し、594億68百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて14億99百万円増加し、272億31百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加25億23百万円、配当金の支払による減少9億84百万円等によります。

この結果、自己資本比率は31.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて4億70百万円減少し、35億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、55億19百万円(前年同期比29億78百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上39億60百万円、売上債権の減少額116億46百万円、未収入金の減少額45億60百万円等の増加要因が、未払金の減少額48億28百万円、仕入債務の減少額44億27百万円、法人税等の支払額21億55百万円、たな卸資産の増加額12億69百万円、未払消費税等の減少額12億58百万円、賞与引当金の減少額12億46百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億6百万円(前年同期比4億26百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億60百万円、敷金及び保証金の差入による支出3億41百万円、無形固定資産の取得による支出1億43百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、49億84百万円(前年同期比14億20百万円減)となりました。これは主に、長期借入金の返済30億円、短期借入金の返済10億円、配当金の支払9億83百万円等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第2四半期の進捗率は、売上高45.1%、営業利益49.5%、経常利益49.4%、四半期純利益50.2%となりました。現段階で平成27年4月30日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,849	3,373
売掛金	48,573	36,950
商品及び製品	8,301	9,543
未収入金	15,301	10,740
預け金	148	153
その他	3,883	4,053
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	80,041	64,805
固定資産		
有形固定資産	3,995	3,847
無形固定資産		
のれん	1,923	1,867
キャリアショップ運営権	11,800	11,463
その他	566	522
無形固定資産合計	14,290	13,853
投資その他の資産	4,077	4,193
固定資産合計	22,362	21,895
資産合計	102,404	86,700
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,244	23,228
未払代理店手数料	7,826	6,414
短期借入金	5,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	15,014	9,998
未払法人税等	2,255	1,229
賞与引当金	5,162	3,916
役員賞与引当金	52	10
その他	5,783	3,631
流動負債合計	70,339	52,428
固定負債		
退職給付引当金	3,735	3,995
資産除去債務	402	426
その他	2,194	2,618
固定負債合計	6,332	7,040
負債合計	76,672	59,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	22,214	23,754
自己株式	△9,193	△9,194
株主資本合計	25,579	27,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	113
評価・換算差額等合計	152	113
純資産合計	25,731	27,231
負債純資産合計	102,404	86,700



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	129,827	128,636
売上原価	107,495	106,770
売上総利益	22,331	21,866
販売費及び一般管理費	18,333	17,832
営業利益	3,998	4,033
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
店舗移転等支援金収入	31	40
貸倒引当金戻入額	22	7
その他	41	20
営業外収益合計	97	70
営業外費用		
支払利息	21	13
固定資産除売却損	0	4
不動産賃貸費用	2	6
その他	1	4
営業外費用合計	25	29
経常利益	4,070	4,075
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	11
特別利益合計	0	11
特別損失		
固定資産除売却損	10	3
減損損失	48	102
店舗閉鎖損失	15	20
本社移転費用	42	—
その他	6	—
特別損失合計	123	126
税引前四半期純利益	3,947	3,960
法人税、住民税及び事業税	1,142	1,076
法人税等調整額	372	360
法人税等合計	1,515	1,436
四半期純利益	2,431	2,523

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,947	3,960
減価償却費	1,015	995
のれん償却額	55	56
減損損失	48	102
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	386	△1,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	223	259
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	21	13
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△11
売上債権の増減額(△は増加)	12,867	11,646
未収入金の増減額(△は増加)	2,941	4,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,399	△1,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,835	△4,427
未払金の増減額(△は減少)	△2,917	△4,828
未払消費税等の増減額(△は減少)	584	△1,258
その他	△238	△846
小計	11,476	7,654
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△22	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,687	△2,155
その他	△269	34
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,498</b>	<b>5,519</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△635	△560
無形固定資産の取得による支出	△108	△143
投資有価証券の売却による収入	-	24
投資有価証券の取得による支出	△25	△0
関係会社の整理による収入	-	24
敷金及び保証金の差入による支出	△114	△341
敷金及び保証金の回収による収入	516	48
長期前払費用の取得による支出	△158	△32
営業譲受による支出	△55	-
その他	2	△25
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△579</b>	<b>△1,006</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,700	△1,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△704	△983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,404</b>	<b>△4,984</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,514	△470
現金及び現金同等物の期首残高	4,151	3,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,666	3,527

## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	120,584	8,051	128,636	—	128,636
セグメント利益	4,685	945	5,630	△1,597	4,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,597百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報  
販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	121,032	120,584	△0.4
	営業利益	4,774	4,685	△1.9
法人事業	売上高	8,795	8,051	△8.5
	営業利益	1,079	945	△12.5
調整額	全社費用	1,856	1,597	△14.0
四半期損益計算書 計上額	売上高	129,827	128,636	△0.9
	営業利益	3,998	4,033	0.9